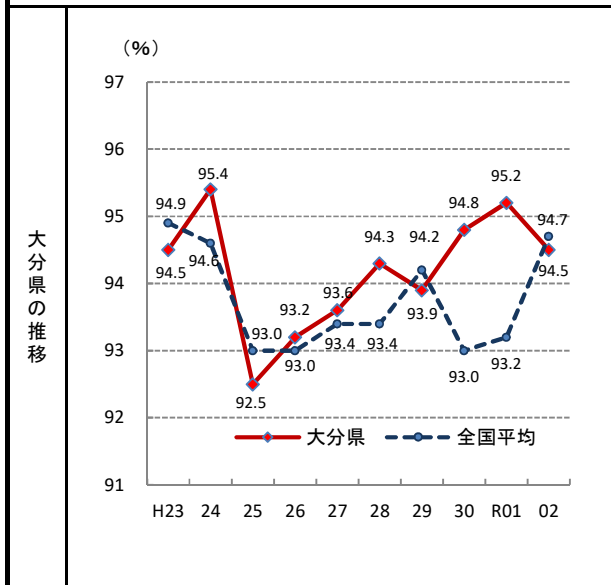


# 48. 経常収支比率

—令和2年度—

都道府県	指標値(%)	順位	(%)
27 大阪府	100.8	1	
23 愛知県	100.0	2	
14 神奈川県	98.4	3	
01 北海道	98.2	4	
12 千葉県	98.2	4	
46 鹿児島県	97.6	6	
33 岡山県	97.2	7	
40 福岡県	97.1	8	
28 兵庫県	96.7	9	
42 長崎県	96.6	10	
47 沖縄県	96.4	11	
04 宮城県	96.3	12	
24 三重県	96.3	12	
22 静岡県	96.1	14	
39 高知県	96.1	14	
18 福井県	96.0	16	
37 香川県	96.0	16	
02 青森県	95.8	18	
10 群馬県	95.6	19	
16 富山県	95.3	20	
25 滋賀県	95.2	21	
30 和歌山県	95.2	21	
09 栃木県	95.1	23	
07 福島県	95.0	24	
03 岩手県	94.9	25	
11 埼玉県	94.7	26	
15 新潟県	94.7	26	
06 山形県	94.5	28	
26 東京都	94.5	28	
44 大分県	94.5	28	
08 茨城県	94.3	31	
17 石川県	94.3	31	
41 佐賀県	93.8	33	
20 長野県	93.7	34	
34 広島県	93.5	35	
05 秋田県	93.4	36	
19 山梨県	93.2	37	
36 徳島県	93.1	38	
43 熊本県	92.7	39	
29 奈良県	92.6	40	
45 宮崎県	92.5	41	
21 岐阜県	92.4	42	
35 山口県	91.2	43	
32 島根県	90.0	44	
31 鳥取県	89.2	45	
38 愛媛県	88.9	46	
13 東京都	84.9	47	
全国平均	94.7	-	



○ 概要  
大分県の令和2年度の経常収支比率は94.5%で、前年度から0.7ポイント減少し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度)

	大分県 (%)	全国平均 (%)
経常収支比率	94.5	94.7

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」  
○ 調査期日: 令和2年度  
○ 調査周期: 毎年度  
○ 経常収支比率: 自治体が自由に使えるお金のうち、人件費、生活保護費、借金の返済に充てる公債費など、避けられない必要経費が占める割合。値が低いほど独自の政策のために使えるお金が多いことを示す。財政の弾力性を測る指標である。

\* 順位は数値の大きい方からつけています。